事業番号	07 01 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	産業振興のための企画調査・応援事業	部局	産業労働部	課・室	産業政策課	
		実施期間	S31 ～	E-mail	sansei @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・「稼ぐ力」を示す労働生産性を全国平均と比較すると、近年その差は縮小傾向であるが低い水準（2019年度は全国比92.6%）
- ・県内産業の振興に向けて、効果的な施策の検討や競争力強化の取組等が必要

2 事業目的

外部有識者の意見を取り入れた県内産業の振興施策を検討するとともに、登録制度等による企業の価値向上や産学官連携による活性化、地域内消費の拡大等を通じて競争力を強化する。

3 事業目的を達成するための取組

①県内産業の振興に向けた企画調査

- ・中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行い、産業労働行政に反映させるため、中小企業振興審議会を開催

②優れた取組を行っている企業を応援

- ・県内のものづくり産業の高い技術力の発信や知名度アップを図るため、優れた技術・製品を認定し、優先的な支援を実施
- ・SDGsを意識した経営を県内企業等に浸透させるため、「長野県SDGs推進企業登録制度」の運用等を実施

③産業振興機構の運営

- ・（公財）長野県産業振興機構が県の産業振興施策実施機関として活動していくため、運営経費を補助

④地域内消費の拡大

- ・地域内経済循環の促進に向け地産地消の拡大を図るため、「デジタル地域通貨」の導入効果や導入・普及に向けた方策などを研究するとともに、県産品の消費拡大や関係者の相互理解による適正価格での経済循環に向けた意識の醸成、行動変容を促す「しあわせバイ信州運動」を展開

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
②-1	「NAGANOものづくりエクセレンス」認定技術・製品数	件	11	↘	7	↘	7	→	7	達成	前年度の実績を踏まえ設定（R4から制度改正により件数減）
②-2	長野県SDGs推進企業登録制度 新規登録数	者	676	↘	493	↘	407	↘	150	達成	2030年までに3,000者を目標として設定。R4年度で1,800者の登録があると見込み、達成までの1,200者を年数で按分した場合1年あたり150者 ※R5年度当初予算案のシートに記載したR4年度実績が誤っていたため修正しました（修正前：473、修正後：493）

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%	—	—	—	—	—	—	2025 (R7)	11.2
2-2②	地域内経済循環の推進	Eシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	—	2022 (R4)	46.5	2023 (R5)	50.1	—	2027 (R9)	50.0

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	213,739	△ 4,000	209,739	202,004	206,709	5.0
R4年度	0	213,357	0	213,357	205,622	211,980	5.0
R3年度	2,560,536	14,851	0	2,575,387	869,934	2,347,126	4.0

事業番号	07 01 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	産業振興のための企画調査・応援事業		部局	産業労働部	課・室	産業政策課

7 主な取組実績と成果

① 県内産業の振興に向けた企画調査

中小企業振興審議会を2回開催し、第1回では、中小企業振興施策の実施状況や県内における価格転嫁・賃上げの動向と課題、長野県就業促進・働き方改革アクションプランの見直しの方向性について、第2回では、長野県少子化・人口減少対策戦略方針（案）について協議を行った。

② 優れた取組を行っている企業を応援

- ・長野県が誇る高度な技術や革新的・独創的な製品を認定する「NAGANO ものづくりエクセレンス」に新たに7件の技術・製品を認定した。
- ・「長野県SDGs推進企業」として新たに407者を登録し、専用のポータルサイト「長野県SDGs推進企業情報サイト」において各者の取組等を公開した。

③ 産業振興機構の運営

技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進するとともに県内企業の経営革新及び経営基盤の強化等を支援する長野県産業振興機構の本部事務局体制の整備のため、基幹的な業務を担う職員の給与費や管理費への補助を行った。

④ 地域内消費の拡大

- ・デジタル地域通貨導入効果分析研究会を年4回開催し、他県優良事例の共有などを実施した。また、令和6年3月にデジタル地域通貨導入の手引きを作成した。
- ・「しあわせバイ信州運動」を推進するため、畜産物懇話会を開催した他、全県統一キャンペーンを10月から12月まで実施、県産品PRに関する研究・提案について県内大学生から3件の提案を受け、うち1件についてテスト催事を実施した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標②-1 「NAGANOものづくりエクセレンス」認定技術・製品数	R4年度推移	↘	R5年度推移	→	達成状況	達成
・認定制度の周知に積極的に取り組んだ結果、応募数は前年度より1件多い16件となり、前年度と同数の技術・製品を認定することができた。						
指標②-2 長野県SDGs推進企業登録制度 新規登録数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	達成
・制度創設から約5年が経過していることから新規登録数は減少傾向にあるものの、SDGsの認知度向上や、登録企業に対する公的機関によるメリット付与などへの期待から、每期（四半期ごと）100者程度の新規登録を得ている。						

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・SDGsの2030年までの達成に向けて、今後は、各企業等における取組の実効性をより高めていく必要がある。
- ・産業振興機構の運営については、連携した支援が可能となったが、連携して成功した好事例の積極的な周知が必要である。
- ・地域内消費の拡大については、デジタル地域通貨システムの構築に向けた費用対効果の測定・検証、自治体・団体間で情報交換をする場の設置の必要性が明らかになるとともに、しあわせバイ信州運動を共に取組を進める、しあわせバイ信州運動パートナーの登録数が652にとどまり、運動の広がりが課題となった。

(2) 事業改善の方策

- ・県内産業の振興に向けた企画調査については、中小企業振興審議会においては引き続き重要性・緊急性の高い議題を扱うとともに、過去の審議会でも出された意見等への検討・対応状況の報告を徹底するよう努める。
- ・優れた取組を行っている企業を応援については、「NAGANOものづくりエクセレンス」及び「長野県SDGs推進企業登録制度」の取組を継続する。なお、SDGsについては、県内企業等における取組を一層促進するため、民間事業者等との共創によりR7年度の事業構築を行う。
- ・産業振興機構の運営については、支援事例集の記載を工夫するなど連携の見える化を図って成功事例の情報発信を行い、支援機関の更なる活用推進、連携促進を図っていく。
- ・地域内消費の拡大については、より有効で持続可能なデジタル地域通貨システムの構築に向けた有識者・市町村等との情報交換会を開催するとともに、県民の意識醸成と行動変容を促しあわせバイ信州運動を重点的に展開することにより、しあわせバイ信州運動パートナーの登録数拡大を図る。

事業名	産業振興のための企画調査・応援事業	部局	産業労働部	課・室	産業政策課
-----	-------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	商工業企画調査事業	1,466 千円	2,226 千円	2,272 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	中小企業振興審議会開催事業費	直接	「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」や「長野県中小企業振興条例」の進捗管理及び施策の企画立案を行うため、中小企業振興審議会を開催 審議会開催回数 2回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	ものづくり企業応援事業	498 千円	504 千円	537 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ものづくり企業応援事業費	直接 委託	県内のものづくり産業の高い技術力の発信や知名度アップを図るため、優れた技術・製品を認定し、優先的な支援を実施 認定式の開催及びパンフレット配布によるPR（パンフレット発行部数2,000部）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	SDG s 推進企業支援事業	3,910 千円	9,551 千円	10,384 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	SDG s 推進企業運営	委託	・SDG s 推進企業登録制度への登録希望者向けのサポート窓口の運営 ・登録企業を対象としたSDG s 経営実践セミナー 新規登録者数407者、セミナー開催数4回	
2	PR・波及事業	委託	・専用ポータルサイトの運営を通じた登録制度及び登録企業のPR ポータルサイトでの優良事例紹介件数5件	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	産業振興機構運営費補助金	- 千円	194,308 千円	185,359 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	産業振興機構運営費補助金	補助金	産業振興機構職員の給与費、管理費等への補助 120名を超える体制の機構の運営を支援	

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	地域内消費促進事業費		- 千円	- 千円	8,157 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	デジタル地域通貨研究事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル地域通貨導入効果分析研究会の開催 ・市町村等のデジタル地域通貨導入の参考として手引きを作成 研究会実施回数4回、デジタル地域通貨導入の手引きの作成		
2	「しあわせバイ信州運動」推進事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産物懇話会の開催 ・全県統一キャンペーンの実施 ・県内大学生による”刺さる”県産品PRに関する研究、提案 キャンペーン実施回数1回、大学生による提案数3件		